

◇ 防犯ブザーや防犯連絡システムの活用を図り、地域と連携した防犯対策に取り組みます。

主な取組の成果	小学校新入生に携帯用防犯ブザーを貸与するとともに、一斉メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードに対して各校より不審者情報の提供等を速やかに行うことにより、児童生徒の安全を確保することができた。
今後の課題	メール配信システムの登録率100%を目指して保護者への啓発を強化する必要がある。また、メール受信機能があるツールを持っていない保護者も存在するため、電話等による丁寧な連絡を継続する必要がある。

◇ 子どもの安全確保を図るボランティア活動を支援するとともに、通学路の安全対策を図ります。

主な取組の成果	児童の登下校中の見守り活動等の促進や学校における危機管理意識の向上に向けて、地域住民や教職員を対象に、教育委員会が委嘱したスクールガードリーダーによる巡回指導等を実施し、学校での安全教育を推進することができた。 また、警察や道路管理者等と連携して通学路点検を実施し、安全対策に努めた。
今後の課題	児童の登下校時の見守り活動を、スクールガードなど地域住民に協力いただいているが、継続的な協力体制を維持するため、人材の確保が必要である。 また、関係機関との連携をさらに強化し、通学路の安全対策を進めいく必要がある。

目標2. 生活習慣と社会性の育成

ア) 家庭教育の啓発

「一家は習慣の学校なり。父母は習慣の教師なり。」（出典：福沢諭吉「教育論」より）と言われるように、生活習慣の形成には、家庭の役割が大きいことから、家庭に対する啓発を強化します。また、学校においても家庭との連携を深め、子どものよき生活習慣の確立のために指導の充実を図ります。

施策8 子どものよりよい生活習慣形成のため啓発活動を推進します。――――――

- ◇ 「早寝・早起き・朝ごはん」や「あいさつ」等、基本的な生活習慣の確立を図るための啓発活動を推進します。
- ◇ よりよい生活習慣形成のための「家庭のルールづくり」を支援します。

主な取組の成果	家庭教育学習事業費補助事業として、市立幼稚園、認定こども園・小・中学校PTAが実施する家庭教育に関する事業補助を行い、学習機会の充実に努めたほか、家庭教育サポート事業や家庭教育出前講座を実施し家庭教育学習の機会を提供した。 家庭教育サポート事業の一環として実施した乳幼児健診時における家庭読書啓発コーナー「絵本 de うちどくサポート広場」では、読み聞かせのすばらしさを参加した保護者に対して啓発することができた。
今後の課題	家庭教育の対象世代は、SNS等により情報収集をする機会が多いため、インターネットを介しての情報発信に努めていく必要がある。 また、家庭教育は子育て支援と直結することから、市長部局と連携をより深め、切れ間のない支援を実施していく必要がある。

イ) 社会性を育む教育の充実

様々な社会環境の変化を踏まえながら、子どもの社会性の育成を図るために、学校や地域で規範意識の醸成や幅広い体験・交流活動を進めます。また、子どもが自らの生き方や社会貢献のあり方、職業観について考えを深めていけるよう発達年齢に応じたキャリア教育を推進します。

施策9 規範意識と社会性を育てる学校教育を推進します。――――――

- ◇ 学校や社会のルールを守る指導や、情報活用能力を高める教育・情報モラル教育などを強化し、社会の一員としてのあり方を考える学習を充実します。

主な取組の成果	基本的な生活習慣を身につけることや規律ある行動をすることについて、日常的な活動や各教科等の指導と関連させながら指導を行っている。
---------	--

	また、情報活用能力を高める教育や情報モラル教育を教育課程に位置付け指導を重ねている。教職員は、生徒指導部会担当者会議等でいじめを生まない学校づくりなどについて研修を行った。
今後の課題	今後も継続して、「決まりを守る」「すすんで助ける」などの実践力の育成を図るために、日常生活の指導を基に各教科等と関連した指導を充実させ、カリキュラムマネジメントを行う必要がある。

◇ 不登校の解決に向けて学校全体および校種間で組織的な取組をします。

主な取組の成果	不登校を含む学校不適応の児童生徒の情報共有と対応について協議する中学校区別グレードアップ連絡会を実施した。カウンセリング、社会福祉などの専門的な助言を得ながら事例検討を重ねる中で、課題のある児童生徒へのアセスメントとプランニングを小中学校の教職員とスーパーバイザーが合同で行い、個別ケースの課題要因を分析し、課題解決へ向けた取組を進めた。適応指導教室「やまびこ」や民間のフリースクールをはじめとするいろいろな機関と情報等の連携を図った。
今後の課題	児童生徒を取り巻く環境の多様化が一層進んでいることから、ケースごとのアセスメント力を高め、具体的な支援方策を立てるために研修を続ける必要がある。また、国や県の動向を踏まえ、多様な連携や具体的な施策等を今後も検討していくなければならない。

◇ 小中学校で福祉体験学習や社会体験学習を推進します。

主な取組の成果	各小中学校において福祉体験・社会体験学習に取り組んでおり、各学校がテーマを定め、シニア体験・車椅子体験・アイマスク体験、お店体験、奉仕活動、募金活動等を実施した。児童会活動や生徒会活動など児童生徒の主体的な活動も見られた。
今後の課題	福祉・社会体験学習を実施できるようにカリキュラムを改善しながら、発展的に取り組む必要がある。また、発達の段階に応じて系統的に実施し、学校の実態に即した地域と連携した体験活動を取り入れていく等の工夫が必要である。

施策10 キャリア教育を推進します。

◇ 子どもの発達段階に応じて、職業や社会貢献、自分の生き方について考えさせるキャリア教育を行います。

主な取組の成果	小学校では社会科の地域学習や総合的な学習の時間のゲストティーチャーによる講義等を通じてキャリア教育を行い、中学校では2年生全員を対象にした5日間の職場体験（中学生チャレンジウィーク）を中心にキャリア教育を行った。 これらの取組により、児童生徒が望ましい勤労観や職業観を身に付け、
---------	--

	将来の進路選択を考える機会を持つことができた。なお、職場体験では、学校不適応や不登校傾向にある生徒が参加できた事例もある。
今後の課題	中学生の職場体験は、生徒にとって貴重な体験であり、継続していく必要があるが、今後は、草津らしい取組や工夫ある取組が必要である。また、教員の負担も大きいため、教育委員会によるサポートをしっかり行い、教員の負担を抑えることが必要である。

◇ 小中学校で、社会の最前線で活躍する人たちを招いての特別授業を行います。

主な取組の成果	各界で活躍する著名人や高い知識・技能を有する専門家を教育委員会が招聘し、小中学校で「夢・未来を抱くスペシャル授業 in 草津」を実施した。また、学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業において、各小中学校が独自に講師を招聘し、スペシャル授業を実施した。講師の実体験を基にした話や、専門的な知識・技能に触れることで、児童生徒は学習への意欲・関心を高めるとともに、将来や夢の実現に向けて考える機会を持つことができた。
今後の課題	各学校の教育プロジェクトを深化させるために、スペシャル授業の講師選定にあたっては、あらかじめ学校の希望を集約し、教育プロジェクトとのマッチングが強い講師を確保することが必要である。

ウ) 青少年の健全育成

青少年が社会の中で健全に育つには、学校、家庭、地域が連携しながら一人ひとりを温かく見守る態度と行動を起こすことが必要です。地域におけるコミュニティの力を向上させ、青少年が安心して過ごせる居場所をつくるとともに、万引き等の非行防止のための取組や社会環境の整備、自然とのふれあいや地域の人々との交流等の体験活動への参加促進を図ります。

また、青少年健全育成に関わる団体や指導者の育成・支援を図り、青少年健全育成運動を推進します。

施策11 青少年の健全育成運動を推進します。

◇ 青少年の健全育成に関わる団体や指導者を育成・支援し、地域のつながりを深めます。

主な取組の成果	市民団体である青少年育成市民会議が行う、青少年の主張発表大会や青少年育成大会、啓発活動などへの支援、地域で実施される挨拶運動や愛の声かけパトロールなどに支援を行った。 青少年の主張発表大会では、中学校生徒会が中心となり運営することで、次代を担う世代としての誇りと自覚を持ち、社会性や自主性を育てるとともに、青少年の健全育成に携わる大人の理解や関心を深めることに繋げた。 また、青少年育成市民会議の活動を持続可能なものとするため、平成30年度に組織改善検討委員会を設置し、令和元年度に組織体制と規約の
---------	---

	見直しを行った。
今後の課題	青少年育成市民会議の活動を持続可能なものとするため、組織体制の見直しを行ったが、今後も時代に合った組織体制となるよう、時代潮流を注視しながら、必要な見直しを行っていく必要がある。

◇ 青少年が地域活動に参加する仕組みづくりを進めます。

主な取組の成果	心身ともにたくましい青少年を育成するため、青少年育成団体が実施する各種事業に支援を行った。子ども達が役割を分担しながら体験活動を共有することにより、共に成長し、自主性や協調性を養う機会となった。
今後の課題	青少年育成団体を支える大人の減少（残業、介護、子育て等）や、子ども達の生活習慣の変化（習い事、塾、少年団等）、家族構成の変化に伴い、活動への参画が難しい状況となっている。

◇ 青少年の非行防止の取組と立ち直りの支援の充実を図ります。

主な取組の成果	少年補導委員会、警察等の関係機関と連携し、宿場まつり等のイベント開催時や大型量販店を中心に、定期的な街頭巡回活動を通じ、青少年健全育成のための環境づくりに努めた。 また、少年センターでの相談内容は多岐にわたり、学校や保護者からの相談も多いことから、臨床心理士も含めた相談体制を取り、無職少年対策指導や立ち直り支援事業「あすくる草津」の活動等を通して、非行問題をはじめ様々な困難を有する少年達の立ち直り支援を行った。
今後の課題	少年の課題は近年多様化しており、これまで以上に関係機関との連携を強固なものとし、それぞれの立場での支援を充実させていく必要がある。あすくる事業は、20歳までとされているが、20歳を過ぎても支援ができる相談機関が必要である。

目標3. 確かな学力の育成

ア) 学力の向上

子どもの学力育成には、学校が第一の責任を担わなければなりません。学校は「草津市子どもが輝く学校教育充実プログラム」に基づいて、「子どもの学びの姿勢」「基礎・基本の確かな力」「社会で自己実現できる力」の育成を図ります。一方、子どもの学びの姿勢を育てるには、家庭教育のあり方も極めて重要であり、家庭教育のあり方についても啓発に努めます。

施策12 草津市子どもが輝く学校教育充実プログラムを実施します。――――――

- ◇ すべての子どもを対象とする漢字検定、文章検定、英語検定の取組を進めます。

主な取組の成果	児童生徒の言語能力向上を図るため、漢字検定（小学校4年生～6年生）、英語検定（中学校1年生～3年生）に係る検定料への補助を実施した。平成28年度からは、英語検定について、受検級の合否による実用英語技能検定から、スコア型の評価であるGTECに変更した。また、漢字の習得が困難な子どもたちのために、「ひらがな検定、カタカナ検定」を教育委員会が独自に作成し、誰もが成功体験が得られるよう工夫した。
今後の課題	小中学校ともに、事前の取組を充実させるとともに、受検のためだけの学習にならないように、年間を通して継続した取組を各校で行う必要がある。

- ◇ 朝のモジュール学習を通して、子どもの学びの姿勢を育成します。

主な取組の成果	各小中学校において、朝の10～15分の短時間の帯学習を設定し、読書やドリル学習等に取り組むことにより、落ち着いた雰囲気で学びに向かう姿勢の定着を図った。
今後の課題	新学習指導要領実施に向けたカリキュラム・マネジメントにおいて、モジュール学習の活用が子どもの学力向上につながるような設定の工夫が引き続き求められる。

- ◇ 社会で自己実現できる力を育て、生きる力の育成を図ります。

主な取組の成果	授業改善を進め、学習を通して身につけたことを日々の生活に生かし、充実感、達成感を味わわせるとともに、児童生徒一人ひとりが自立して生きていく力の育成を図った。
今後の課題	各校の教育課程の編成について、コミュニティ・スクールや地域協働合校事業とも関連させながら、学校の実情に応じた人・物的な資源の有効な活用を考える必要がある。

◇ 様々な客観的評価により子どもの学力状況を把握し、学力課題の克服に努めます。

主な取組の成果	小学5年生を対象に、市教育委員会が作成した家庭学習用問題プリントの添削指導を実施し、子どもの「基礎的・基本的な知識・技能を生かして思考・判断・表現する力」を向上させ、家庭学習習慣の定着を図った。なお、滋賀県教育委員会が同様の取組である「学び確認テスト」と「学び直しプリント」を平成27年度から始めたことから、家庭学習用問題プリントは平成29年度に縮小、平成30年度に廃止し、県事業の有効活用と児童の負担軽減を図った。
今後の課題	県事業である「学び直しプリント」を有効活用しながら、重要な課題の一つである思考力の育成と家庭学習習慣の確立を進めていく必要がある。

◇ 家庭と協力して振り返り学習が定着するよう努めます。

主な取組の成果	家庭での振り返り学習の定着を図るために、ICTを使った家庭学習や「家庭学習の手引き」等について、学校通信やホームページを通じて家庭への啓発を行った。また、保護者の理解や支援を得られるように、各校の特色ある取組や子どもの学習活動の様子等も積極的に情報発信することに努めた。
今後の課題	家庭や地域の理解、協力をさらに得るために、各校の特色ある取組等について引き続き積極的な情報発信を行う必要がある。

◇ 学びのセーフティネットを構築するために「学びの教室」を開催します。

主な取組の成果	基礎学力や家庭学習の習慣を身につけることを目的に、土曜日・放課後に、市内の4会場で講師の指導による学習教室を実施した。参加者アンケート結果において、参加児童生徒のうち、「学力がアップしたと思う」と回答した児童生徒がほぼ90%であり、満足度が高く基礎学力の向上につながっている。
今後の課題	より多くの児童生徒が参加できるように、ホームページや広報くさつへの掲載、チラシ配布等、保護者に対しての啓発方法を工夫する。また、学習内容や学習形態等について、さらに検討を進める必要がある。

イ) 学習意欲の向上

子どもの学びの意欲の向上は、学力向上の最大の条件です。小中学校における授業のICT化や指導方法の改善により「よくわかる授業」「集中できる授業」の実施に努めます。そして、子どもたちが学ぶことの大切さや楽しさを実感し、勉強への意欲を高め、将来への夢を広げることができる取組を進めます。

施策 1.3 全教室で ICT 機器を活用した授業を推進します。――――――

- ◇ 全教室で電子黒板やタブレット PC 等の ICT 関連機器を活用した授業の研究と実践を推進します。

主な取組の成果	市内小中学校の普通学級および特別支援学級の全教室に電子黒板を配備するとともに、普通学級には3学級に35台のタブレット PC を、特別支援学級には各学校10台の iPad を配備している。また、デジタル教科書や協働学習支援ソフトも導入して、個別学習や一斉学習、協働学習に活用している。 また、ICT機器を活用し、アナログとデジタルを組み合わせた市独自の草津型アクティブ・ラーニングの創設に向けて研究指定校5校での実践研究を行い、モデルカリキュラムや学びの系統表、実践事例集を作成した。
今後の課題	液晶型電子黒板については、普通教室の配備率100%を目指す。また、常設無線 LAN の配備（全小学校の普通教室）については、ICT 活用推進に資するように仕様等を十分に考慮する必要がある。 また、タブレット PC および校務用 PC の更新が控えていることに加えて、文部科学省が2025年までに児童生徒一人一台のタブレット配備を目指す方針を打ち出していることから、配備の手法も含めた適正な対応を検討していく必要がある。

- ◇ 全教員が授業改善研修および実践に積極的に取り組み、「よくわかる授業」を進めます。

主な取組の成果	民間委託で各校を巡回している ICT 支援員が教室に入って授業をサポートしたり、教員に対して ICT を活用した授業づくりのための研修を行うなどにより、全ての教員が日常的に ICT を活用した授業を展開できるよう、授業支援を行った。 また、ICT 支援員統括リーダーと教育委員会とで、毎月定例会を実施し、成果や課題、取組の方向性について、共通理解を図った。
今後の課題	今後、授業での ICT 活用方法、HP の作成・更新作業、遠隔授業の実施等、教師自身が ICT 支援員が持つノウハウを吸収していく必要がある。

施策 1.4 社会の最前線で活躍される方による特別授業を推進します。――――――

- ◇ ◇文化、芸術、学問、経済等、社会の最前線で活躍される方を小中学校に招いて、各校の教育計画に位置づけた特別授業を行います。

主な取組の成果	各界で活躍する著名人や高い知識・技能を有する専門家を教育委員会が招聘し、小中学校で「夢・未来を抱くスペシャル授業 in 草津」を実施した。また、学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業において、各小中学校が独自に講師を招聘し、スペシャル授業を実施した。講師の実体験
---------	--

	を基にした話や、専門的な知識・技能に触れることで、児童生徒は学習への意欲・関心を高めるとともに、将来や夢の実現に向けて考える機会を得ることができた。
今後の課題	各学校の教育プロジェクトを深化させるために、スペシャル授業の講師選定にあたっては、あらかじめ学校の希望を集約し、教育プロジェクトとのマッチングが強い講師を確保することが必要である。

ウ) 読書活動の推進

学力を育成するために、読書は不可欠の要件です。読書は、知識を広げ、興味・関心を深め、読み書きの力を高め、思考力や想像力を育てます。自らの生き方を考えたり将来への夢を広げたりします。特に、子どもの頃の読書は人格形成にも大きな影響を与えます。子どもたちがよい本を積極的に読む習慣ができるよう、学校図書館の充実や市立図書館の活用推進、読書指導や読書活動の充実を図ります。

施策15 子どもの読書活動を推進します。

- ◇ 本の読み聞かせや学校図書館の業務支援を行うボランティアの育成や学校司書の配置に努めます。

主な取組の成果	民間委託による学校司書を、市内全小中学校に配置しており、平成30年度には1日5.75時間、年間60日配置した。また、各学校に学校図書館運営センターを年間210時間配置し、学校図書館の環境整備や貸出・返却業務の支援を行い、学校司書、司書教諭、学校図書館ボランティアと協力しながら、児童生徒の図書館利用の活性化を図った。
今後の課題	学校図書館の読書センター機能はどの学校でも定着してきているが、今後は、学習・情報センター機能の充実を図る必要がある。

- ◇ 草津市子ども読書活動推進計画に基づき、学校・図書館・家庭等と連携しつつ本好きな子どもたちの育成に努めます。

主な取組の成果	「草津市の図書館運営計画」における施策の一つとして、「未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館」を掲げ、「乳幼児向けおはなしのじかん」、「キッズデー」、「クイズラリー」、「Y.Aキャラクターモード」、「高校連携交流会」等、乳幼児から中高生まで、年齢別・対象別に事業を実施し、適切で迅速な資料収集と提供により、児童サービスの充実を図った。 また、立命館大学と連携して開催している「くさつビブリオバトル」が定着し、学級や学年、学校単位でビブリオバトルを取り入れる授業が増えてきており、小中学校での読書活動の活性化につながっている。
---------	---

今後の課題	図書の展示やブックリスト作成、読書相談等のさらなる充実を図り、保護者をはじめ子どもを取り巻く大人への読書活動支援を行い、子ども達の読書環境の整備に取り組む必要がある。
-------	---

◇ 司書教諭の専任配置に努めます。

主な取組の成果	学校図書館の機能強化を図るため、教職員定数において司書教諭が専任配置されるよう国や県へ要望した。現時点では司書教諭の専任配置はなされていないため、管理職、司書教諭（兼務）、学校司書、学校図書館運営サポーター、学校図書ボランティア等が学校図書館運営について協議する学校図書館運営部会を各学校において開催し、学校図書館の充実を図っているところである。
今後の課題	新学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びを実現する手段のひとつとしての学校図書館の機能強化を図るため、教職員定数における司書教諭の専任配置について、国や県への要望を継続する必要がある。

2. 学校の教育力を高める

目標4. 教職員の指導力の向上

ア) 教職員の研修と人材育成

教職員一人ひとりがその資質能力をみがき、十分に発揮するとともに、お互いが力を合わせていくことが指導力の向上につながります。このため、教職員のニーズを反映した計画的で実効性のある研修の充実や、教職員の意欲向上につながる目標マネジメント制度の効果的推進を図ります。

施策16 教職員研修の充実を図ります。-

- ◇ 教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を積極的に推進します。

主な取組の成果	教職員を対象とした指導力の向上を目指す研修として、平成30年度には人権教育や特別支援教育をはじめ8講座を夏期研修講座として実施し、その他自己啓発講座を年間4講座実施した。実習や演習を交えた実践的な内容の講座や、各校の直面する教育課題を踏まえた講座を実施することで、参加者の満足度（満足・ほぼ満足）が98.5%に達した。
今後の課題	県主催の研修会や出張などの情報、教職員の夏期休業中の休暇取得状況などを勘案しながら、より実践的でアクティブな講座が開催できるよう、調整しながら検討する必要がある。また、自己啓発講座を勤務時間内に実施することができるかどうか、調整を検討する。

- ◇ くさつ教員塾の開催等により若手教員の育成を図ります。

主な取組の成果	<p>教職経験年数が10年未満の若手教員を対象に「くさつ教員塾」を実施しており、平成30年度には情報教育、理科教育、幼児教育の3講座で合計110人の参加があった。日々の教職業務に直結する内容や実技・演習を中心とした研修を設定することで、参加者から好評を得ることができた。</p>
今後の課題	<p>教職員のニーズが多様化し、加えて、若年層の教員が増えている現状を鑑み、次年度の研究内容に関するアンケート結果を丁寧に吟味する必要がある。</p>

- ◇ 中学校の教員が小学校の教育活動に関わる等、小中教員の協働を推進します。

主な取組の成果	草津市独自の中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めた。中学校教員が小学校へ出向いて行う体験授業や、中学校区実践交流会を通じて連携を深めました。
---------	--

	て、小中の校種間連携を深めることができた。情報共有や協働実践により、職員の意識や指導力が向上し、早期対応や問題解決につながった。
今後の課題	グレードアップ連絡会等での小中連携の取組について、担当者から全職員へ広めていき、学校全体の課題対応力向上につなげる工夫が必要である。

施策 17 目標マネジメント制度による人材育成を図ります。――――――

- ◇ 学校長による全教職員の授業参観や個別面談等を通して、個々の教職員の目標管理と指導、育成を図ります。

主な取組の成果	市立小中学校長が全教職員を対象に、授業観察をもとにした個人面談を実施し、個々の教職員の取組目標について指導助言を行った。これを通して、目指す学校教育目標について、教職員と校長が共通理解を図りながら、ともに学校運営に携わる意識を高め、教育活動を展開させることができた。
今後の課題	評価制度を人材育成に生かすため、より丁寧な面談を行い、学年経営や教科指導の充実につなげる必要がある。

イ) 教員の授業力の向上

学校での学びは授業の中にあります。すべての教師が「わかりやすい授業」「興味関心を引き出す授業」「集中して取り組める授業」「力のつく授業」を行えるよう、授業改善のための研究会や研修会を実施するとともに、全教員がタブレット PC 等の ICT 機器を活用した授業を行えるようにします。

施策 18 全教員が ICT 機器等を活用した授業を行えるようにします。――――――

- ◇ スキルアップアドバイザーや指導主事等の学校訪問による個別指導と教員研修を通して、全教員がタブレット PC 等の ICT 機器を活用した授業を行えるようにし、授業力向上を図ります。

主な取組の成果	教育委員会主催の教育情報化リーダー養成研修を行い、各学校における ICT 活用推進の核となる教員を育成し、その教員を中心として、ICT を活用した授業の質の向上を図った。
今後の課題	ICT 機器を活用した授業改善を校内で推進するためには、各校の教育情報化リーダーの ICT 活用スキルを向上させることに加え、マネジメント力をつけることが必要である。

施策 19 各学校で授業公開と授業研究を進めます。――――――

- ◇ 全教員が授業を公開し、授業研究会や校内研究体制の充実を図り、授業改善を行います。

主な取組の成果	草津型アクティブ・ラーニングのリーフレットを市内全教員に配布し、「わかりやすい授業」「興味関心を引き出す授業」「集中して取り組める授業」「力のつく授業」をめざして、OJTを活用した校内での授業研究会の開催を啓発した。これにより、平成30年度は小中学校において学年や教科等単位で年間平均18.5回実施し、教員の授業改善への意識向上を図ることができた。
今後の課題	各校の授業研究会に学校担当指導主事が参加したり、草津市教職員教科等部会別研修会に専門教員を派遣したりする等、授業研究会の活性化を図る必要がある。

ウ) 教員研究活動の推進

学校教育は、子どもや社会の変化に対応して不斷に改善・向上を図る必要があります。教職員は、学習指導や生活指導、道徳教育や教育相談等あらゆる領域において、絶えず研究を深めなければなりません。各種研究協議会の充実と教職員の研究活動への参加促進を通して、意欲的な取組や成果を広げながら、教職員の人材育成を進めます。

施策20 教職員の教育研究活動を推進します。————

- ◇ 教育研究奨励事業を通して教職員の自発的な研究活動の促進を図ります。

主な取組の成果	多くの小中学校において、児童生徒の主体的な学び、言語活動、表現力、コミュニケーション力の育成に関連するテーマ、学級づくりや生徒指導に関するテーマ、ICT活用やアクティブ・ラーニング等先駆的な教育課題に関するテーマなどに、個人・グループで研究に取り組む動きが見られ、平成30年度では合計39点の研究論文の応募があった。多数の論文・アイデアの応募があった学校・園・所には「校園所賞」を、専門性を生かして継続的に研究に取り組む教員に「特別賞」を授与することにより、教員の資質向上への機運が見られた。
今後の課題	教育研究を丁寧に進めることができ、教員としての資質向上につながるという事業の意義を広報し、積極的な応募を継続して働きかける必要がある。

- ◇ 教科等部会別研修会による教科や各種教育ごとの研究活動の充実を図ります。

- ◇ 研修内容や開催期日等を工夫し、教育研究所の研究活動の充実を図ります。

主な取組の成果	市内全教職員が所属し、それぞれが担当する教科等の専門性の向上や最新の教育情勢についての研修、学校間の情報交換等を行う教科等部会別研修会を年2回以上実施した。これにより、市内各校での教科指導について情報交換をすることができ、研修で学んだことを、各学校に持ち帰り実践した。
今後の課題	市内の教員が良い授業を見る機会を増やし、教科の専門性を高め、市全

体の教科指導力を高めるためには、教科等部会別研修会の組織や取組内容の刷新が必要である。

目標5. 学校経営の充実・向上

ア) 学校の経営力の向上

充実した学校経営を行うため、適切な学校評価に基づく改革の取組と、学校組織力の向上を図る取組を進めます。また、保護者や地域住民と連携し、地域の教育資源を活かした特色のある学校運営を図ります。

施策21 特色ある教育課程を編成し、実施します。

- ◇ 各学校が地域や子どもの実態を踏まえ、ICT・環境・読書・英語教育など特色のある教育課程を編成し、実効性のある取組を推進します。

主な取組の成果	「パイオニアスクールくさつ推進事業」において、平成29年度から、新学習指導要領の実施を見据えた教育を円滑に実施するため、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をテーマに、学校独自の特色ある取組を支援している。特色ある学校づくりを進めるために、各学校が作成した教育計画の内容に応じて予算配分を行った。
今後の課題	パイオニアスクールにおいての各校の「教育プロジェクト」と「夢・未来を抱くスペシャル授業 in 草津」を精査し、事業の精選を図っていく必要がある。また、各校の取組が、主体的・対話的で深い学びを実現させるための取組となるように周知していく。

施策22 地域の活力を活かした学校経営を行います。

- ◇ 保護者や地域の活力を学校教育に活かし、関係機関との協力関係を深める取組を充実します。

主な取組の成果	学校図書館ボランティアや環境整備活動、総合的な学習の時間において、関係機関や地域人材、保護者等を活用した取組をしたことにより、各校の教育課程において多様な実践ができ、子どもたちの学びの広がりや深まりにつなげることができた。
今後の課題	各学校の特色ある取組や創意工夫のある教育活動において、より効果的な地域人材の活用、地域と連携を図った取組を推進していく必要がある。

- ◇ 学校に対する児童生徒・保護者・教職員の評価結果を公開し、これに基づく外部評価を活かした学校経営を行います。

主な取組の成果	コミュニティ・スクールくさつ（コミュニティ・スクールの類似制度で本市独自のもの）を、平成28年度から小学校7校でスタートし、平成29年度には全小学校に拡大した。平成30年度から、すべての小中学校で法律に基づく恒久制度であるコミュニティ・スクールとして実施し、学
---------	--

	<p>校関係者評価を含めた学校評価を行っている。</p> <p>各校の1年間の取組について、各校において自己評価を行い、その結果に基づいて学校関係者評価を実施した。学校関係者評価を通じて明確になった成果と課題を踏まえ、次年度の学校経営の改善につなげた。</p>
今後の課題	<p>研修会等を通して、学校運営協議会の関係者が、コミュニティ・スクールの機能を十分理解できるよう努めており、今後、さらに充実したものにするには、それぞれのケースに応じた指導や助言を専門家から得られるような研修体制を仕組んでいく必要がある。</p>

イ) 教職員体制の充実

今日の学校は、小1プロブレム、中1ギャップ、不登校等、教育課題が山積しています。これらに対しては、適切できめ細かな対応と一人ひとりのニーズに応じた配慮が求められています。こうした特別支援教育や生徒指導上の課題等、学校の今日的課題に対応するための教職員の加配措置に努め、指導体制の充実を図ることによって、学校経営の充実を図ります。

施策2 3 教職員の指導体制の強化を図ります。—————

- ◇ 学校不適応や不登校、小1プロブレムや中1ギャップ等、今日的な教育課題に対応する教員等の加配に努め、学校としての指導体制の充実を図ります。
- ◇ 多様なニーズを意識した特別支援教育や組織的な生徒指導を強力に推進するための教員の加配等により、学校指導体制の充実を図ります。

主な取組の成果	<p>学校での特別支援教育の推進および教育目標に応じた活動の推進を担当する教員の授業軽減を図るため、「小中連携加配教員」を配置し、各校の課題に柔軟に対応できる指導体制の充実を図るとともに、中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めることができた。</p> <p>また、小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒を対象に、生活および学習の支援を担う支援員として、教室アシスタントを配置し、児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。</p> <p>さらには、中学校において、特別な指導・支援を要する生徒への指導体制の充実を図るために、生徒指導担当加配を配置した。生徒指導担当の授業時数を軽減することで、生徒への支援や指導を推進することができた。</p>
今後の課題	<p>加配教員の配置が学校の指導体制の強化に重要な役割を果しているため、今後、より質の高い教員（人材）の確保に努める必要がある。</p> <p>また、教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。</p> <p>生徒指導主事が身につけた生徒指導に関するスキルを、校内のケース会</p>

	議や研修などを通して他の教員と共有するとともに、小学校へもグレードアップ連絡会を通して広げていく必要がある。
--	--

- ◇ 外国語活動、英語、理科等の授業における指導の充実を図るために、指導助手等の配置や研修会の実施に努めます。

主な取組の成果	小学校外国語活動の指導助手として、13人のJTE（日本人英語指導助手）（うち1人が2校兼務）を、小学校外国語活動および中学校英語科の指導助手として3人のALT（外国人英語指導助手）（1人が6～8校を巡回）を配置した。これにより、小中学校の教員がALTやJTEと協働して授業を行い、指導体制の充実を図ことができた。
今後の課題	小学校におけるオンライン授業やALT巡回配置について、これまでの授業実践の成果や課題を十分検証し、指導体制の充実に向けて検討していく必要がある。

ウ) 学校支援体制の充実

すべての子どもたちが無事故で楽しい学校生活を送り、様々なトラブルやつまずきを解決し乗り越えていけるようきめ細かな目配りと環境づくりをするためには、教職員の他に地域の支援員やボランティアの方の協力が大きな力になります。各学校がこうした方々の幅広い支援を得て、学校教育と経営の充実が図れるよう努めます。

施策24 学校教育を支援する体制づくりに努めます。————

- ◇ 特別支援教育や教育相談の運営を補助するための支援員の配置に努めます。

主な取組の成果	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒を対象に、生活および学習の支援を担う支援員として、教室アシスタントを配置し、児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。
今後の課題	教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。

- ◇ 学校図書館に司書教諭等と協力し支援を行う学校司書の配置に努めます。

主な取組の成果	学校図書館の機能強化を図るために、教職員定数において司書教諭が専任配置されるよう国や県へ要望した。現時点では司書教諭の専任配置はなされていないため、管理職、司書教諭（兼務）、学校司書、学校図書館運営センター、学校図書ボランティア等が学校図書館運営について協議する学校図書館運営部会を各学校において開催し、学校図書館の充実を図っているところである。
今後の課題	新学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びを実現する手段のひと

つとしての学校図書館の機能強化を図るため、教職員定数における司書教諭の専任配置について、国や県への要望を継続する必要がある。

- ◇ 様々な教育問題に対して教員を支援する学校問題サポートチーム会議の充実に努めます。

主な取組の成果	<p>教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくり、学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士、社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議を開催した。これまでの解決事例等を参考に、早期対応、組織対応の意識が学校に浸透してきていることに加え、専門性に裏づけられた的確な助言により、多くのケースで収束、状況改善を図ることができた。</p>
今後の課題	<p>児童生徒を取り巻く状況が複雑化しており、継続した対応が必要な事案が増えていることに加え、定例開催の相談では対応しきれない早期対応が必要な事案に対して、臨機応変に相談できる体制を整える必要がある。また、学校だけで解決しきれない複雑で深刻化している事案については、直接弁護士に介入してもらう制度も必要である。</p>

施策25 地域による学校支援の充実を図ります。-

- ◇ 地域のボランティアによる学校支援の活動を推進します。

主な取組の成果	地域協働合校推進事業では、地域の伝統文化継承、地域の歴史や郷土料理を学ぶ等、自分の地域を誇ることにつながる事業や、地域の生き物観察、まち探検、身近に働く人へのインタビュー、そろばんや書道等、専門的な学びに取り組んだ。地域コーディネーターのネットワークのもと、学校での支援ボランティアを登録制にしたり、活動内容を地域に広く案内したりすることで、これまで以上に子どもたちの体験活動を充実させることができた。
今後の課題	支援ボランティアの固定化や高齢化が課題とされるが、社会情勢の変化から、共働き世帯の増加や、定年の引き上げがされるなか、現役世代も仕事と家庭の両立て苦労していることから、負担軽減を視野に入れた関わり方を検討する必要がある。

目標6. 教育環境の充実

ア) 学校施設の整備

安全安心な教育環境の整備は、学校教育推進の基盤です。学校施設の安全性の確保と教育環境の改善の観点から、学校施設の非構造部材の耐震化、老朽校舎の改築や長寿命化を推進します。

施策26 学校等の施設・設備の整備を推進します。

- ◇ 子どもの安全な学習環境の確保と教育環境の改善のために、学校施設の非構造部材の耐震化、また、市有建築物中長期保全計画に基づく、大規模改造の実施および老朽校舎の改築や長寿命化を進めます。

主な取組の成果	宅地開発等による児童の増加に対応するため、平成28年4月に老上西小学校を開校し教育環境の適正化を図った。 また、非構造部材の耐震化工事を計画的に実施するとともに、建築後25年以上経過している建物を目安として大規模改造工事を実施し、安全・安心な学習環境の確保を図ることができた。
今後の課題	今後も非構造部材の耐震化や大規模改修等を進める必要があるが、将来の少子化を見据えた学校施設のあり方や今後の改修等に係る予算の平準化を検討する必要がある。

- ◇ 太陽光パネルの設置や校舎の大規模改修等においての高効率の照明器具の設置など、環境にやさしい学校施設の整備に取り組むとともに、校庭の芝生化については、地域の協力を得ながら進めます。

主な取組の成果	老上西小学校に太陽光パネルを設置したが、新たな設置はコスト面から実施には至っていない。校庭の芝生化についても維持管理について地域との連携を図っていくことが必要であることから新たな実施には至っていない。 大規模改修工事等において、照明器具の省エネルギー化や外壁に外断熱を採用することで、環境にやさしい学校施設の整備を図ることができた。
今後の課題	引き続き、大規模改修等の工事において、環境に配慮した整備に努めるが、施設の維持管理にかかる地域の協力や金銭的、人的負担などを考慮しながら検討していく必要がある。

イ) 学校ICT化の推進

子どもの確かな学力をより効果的に育成する学習環境の実現のために、ICT機器の整備をさらに進めるとともに、教職員の校務の効率化を図ります。

施策27 学校のICT化をさらに推進します。――――――

- ◇ 時代に即したICT機器の整備やデジタル教材の充実を図ります。

主な取組の成果	市内小中学校の普通学級および特別支援学級の全教室に電子黒板を配備するとともに、普通学級には3学級に35台のタブレットPCを、特別支援学級には各学校10台のiPadを配備している。また、デジタル教科書や協働学習ソフトも導入して、個別学習や一斉学習、協働学習に活用した。
今後の課題	液晶型電子黒板の普通教室への配備率100%を目指すとともに、特別教室への配備を検討していく必要があるため、効果的な購入方法を検討する必要がある。また、協働学習ソフトについては、他製品の内容・導入費用を調査し、毎年効率的な導入を図る必要がある。

- ◇ 教職員が授業や校務を効率よく行うためのシステムづくりを進めます。
- ◇ ICTによる教育システムについて、組織体制を含めた推進方法の検討を行います。

主な取組の成果	校務支援システムを全小中学校に導入し、出席簿や成績表などの帳票を電子化することで校務の効率化を進めた。また、市内小中学校の教職員による自作の教材や指導案等を共有できる教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」を創設し掲載コンテンツの充実を図った。
今後の課題	校務支援システムの修正・調整および機能の拡大を含めて検討し、引き続き教職員の負担軽減を図っていく必要がある。また、セキュリティについても、システム的な面と人的な面での脅威・危険性を想定し、セキュリティポリシーの見直しとシステムの構築を進める必要がある。

ウ) 学校図書館の整備・充実

学校図書館は、読書活動の拠点であり、学校教育の知の宝庫です。図書の充実やボランティア等の配置により子どもたちにとって魅力のある学校図書館の整備を目指します。

施策28 学校図書館の機能を高めます。――――――

- ◇ 学校図書館の蔵書の充実に努め、子どもたちが図書に親しみ利用しやすい環境を整備します。

主な取組の成果	読書活動の拠点のほか学習情報センターとしての機能など、学校図書館が持つ役割は年々大きくなっていることから、文部科学省「学校図書館
---------	--

	図書標準」による学校図書館の蔵書充足率100%達成を目標に蔵書の充実に努めた。
今後の課題	学習拠点としてより効果的に学校図書館を活用するために、辞典や資料集等の書籍を最新のものに更新していく必要がある。

- ◇ 学校図書館業務支援や読み聞かせ等を行うボランティアの育成と活動支援を推進します。

主な取組の成果	市内全小学校への図書の巡回配本事業「ブックン」や「団体一括貸し出し」、「図書館見学」や「職場体験学習」の受入等を行ったほか、出張ブックトークを実施した。また中学生の読み聞かせ実践講座を実施する等、図書館が持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行った。
今後の課題	学校図書館へのアンケート調査の実施等、学校図書館のニーズを把握することで支援の充実を図る必要がある。 また、「ブックン」の活用方法や、「出張ブックトーク」の未実施校に対し、それらのさらなる活用を目指して、教職員への働き掛けが必要である。

工) 教育委員会の充実・改革

教育委員会の姿勢は、学校のあり方や教育環境に決定的な影響を与えます。教育は地域住民にとって関心の高い行政分野であり、地域の方々の意見や力を教育行政や学校運営に活かすことが重要になります。また、将来の教育行政のあり方については、学校教育や社会教育の現場の課題も踏まえながら、社会の変化と動向も見極めた幅広い視点からの慎重な検討が求められます。

施策29 開かれた行動する教育委員会にします。

- ◇ 教育委員が教育現場や地域に出向き、教育現場の実情や地域の教育に対する思い、ニーズを把握する仕組みをつくります。

主な取組の成果	各教育委員が教育施設への訪問や行事に積極的に参加し、定例教育委員会において各教育委員から参加された行事等の活動報告をすることで、教育に関する取組の理解を深めるとともに、現場の意見や市民の声を教育委員会全体で共有することができた。
今後の課題	教育委員の行事参加と活動報告が定着しているが、その活動報告を今後の事業に生かしていくなどの展開が必要である。

- ◇ 透明性を高めるために事業の評価・改善を適切に行い、その成果や教育行政に関する情報を、ホームページや広報紙等を通じて、さらに積極的に発信します。

主な取組の成果	教育委員会に関する情報について、プレスへの資料提供を行うなど、積極的な情報発信に努めるとともに、ホームページにおいて、常に新しい情報を市民に提供できるよう心掛けた。また、教育委員会の広報紙である「コンパス」を年に4回発行し、市内全戸配布を行い教育委員会の活動をわかりやすく市民に発信した。
今後の課題	引き続き積極的な情報発信に努めながら、受け手に分かりやすく、マスマディアの目をひくような工夫と、新たな情報発信ツールの活用等、より市民にとって教育委員会の活動が身近に感じられるものとなるよう努力していく必要がある。

施策30 教育政策のあり方について幅広い検討を行います。—————

- ◇ 就学前教育、小中連携教育、地域とともにある学校づくり、少人数授業等、教育政策やそれらの実現に向けた組織体制のあり方について、幅広い議論と検討を行います。

主な取組の成果	総合教育会議を年間2～4回、教育委員会協議会を毎月開催し、教育施策に関する現状と課題、今後の方向性等について幅広い議論を行ったことにより、本市教育の更なる充実に向けた市長部局と教育委員会の連携と相互理解が深まった。
今後の課題	総合教育会議や教育委員会協議会における議論を更に活性化するためには、適切なテーマを設定するとともに、会議において調整された結果を具体化し、本市教育の向上に活かしていくために、市長部局と教育委員会の連携を強めていく必要がある。

3. 地域に豊かな学びを創る

目標7. 生涯学習・スポーツの充実

ア) 生涯学習の充実

これからの生涯学習は、市民の多様なニーズを踏まえるとともに、学んだことを社会で活かす観点を重視しなければなりません。大学等の専門機関と連携を図りながら学習機会の提供に努めるとともに、学習ボランティアの育成・活用とネットワーク化を進め、市民センター（公民館）等での生涯学習活動を活性化していきます。また、生涯学習の成果を活かすことのできる場の充実に努めます。特に、本市においてはその豊かな自然環境と各種学習施設を活かした環境学習の充実に力を入れていきます。

施策3.1 生涯学習の機会の充実を図ります。

- ◇ あらゆる世代の学習ニーズの把握に努め、大学等と連携した専門的な学習の充実を図ります。

主な取組の成果	立命館大学との共催で「立命館びわこ講座」を開講し、「近江を学ぶ 草津を識る」をテーマに、滋賀・草津の歴史文化、工学など大学の資源を生かした連続講座を行った。地域学を通して、ふるさと意識の醸成と地域を支える人づくりへのきっかけとなった。
今後の課題	受講者の8割以上が60歳以上であり、これからの社会を支える中核となる若年層の受講を促進するためにも、広報戦略や開催時間帯、テーマ選定なども含めて検討する必要がある。

- ◇ 学習情報の提供や相談窓口、学習成果発表の場の充実と周知に努めます。

主な取組の成果	市や社会教育関係施設で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報を集めた、生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」を発行し、学習情報の発信に努め、生涯学習のきっかけづくりや学びを生かした社会参加への一歩としての役割を担った。また、滋賀県学習情報システム「におねっと」やフェイスブックなどのSNS、市のメール配信サービス、南草津駅のデジタルサイネージを利用した学習情報の提供を行うなど様々なアプリケーション方法での学習情報の配信に努めた。
今後の課題	市や社会教育関係施設で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報をより多くの市民に提供し、活用してもらうため、内容の見直しや、ホームページの更新頻度を高めるなどの工夫を行うとともに、学習情報のさらなる提供方法について検討していく必要がある。

- ◆ 図書資料の充実に努め、市民の多種多様な資料要求に的確・迅速に提供を行います。また、図書館利用を促す情報発信を積極的に行います。

主な取組の成果	<p>図書館システム更新を見据え、平成27年度から平成29年度の3か年をかけて、資料の適切な管理のためのICタグの貼付作業を完了させた。また、市民の生涯学習の情報拠点として、年間約22,000点の資料収集を行い、Facebook等での情報配信に積極的に取り組むとともに、「レンタルサービス」「中高生」「児童・乳幼児」「高齢者」「障害者」「外国人」等の項目別に、利用促進のための事業や資料の充実を図った。</p>
今後の課題	<p>引き続き、レンタルサービスの認知度を高める広報活動を行い、市民の課題解決と主体的な学習を支援する情報の提供に資するレンタルサービスのさらなる充実を図る必要がある。</p> <p>また、図書館システム更新に伴い、ICタグを使った市民サービスの拡大を図る必要がある。</p>

- ◇ 小学校区など生活区域を中心とし、身近な課題や地域の特性を生かした講座の開設を進めます。

主な取組の成果	各まちづくり協議会に対して各種交付金を交付し、地域での特色ある取り組みに対して支援を行い、地域まちづくりセンターでの各種講座などの開催につなげました。
今後の課題	地域の担い手の確保に向け、イベントなど目立つ活動だけではなく、住民の当事者意識を育て、自分事として継続的に取り組んでもらうための学習にかかる支援プログラムを検討する必要がある。

施策32 生涯学習施設の整備・充実を図ります。

- ◇ 地域に根ざした誰もが利用しやすい施設の充実を進めるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が共に学びを深めるための学習機会を提供します。

主な取組の成果	市民センター（公民館）を地域まちづくりセンターに機能転換し、その指定管理者として各まちづくり協議会が管理・運営を担うことで、地域まちづくりセンターを拠点とした住民主体のまちづくり活動の推進と、地域の実情に合った学習機会の確保を図りました。
今後の課題	多様な人材の発掘、育成のため、従来の広報媒体に加えて、インターネットやSNSなども積極的に活用することにより、学びたいと思う人が、それぞれの関心のもとで企画から参加できるような場面をつくる必要がある。また、様々な事情により、関心はあるが、参加に至らない潜在的な人材への働きかけを検討する必要がある。

- ◇ 草津市文化芸術機能等施設整備基本計画に基づき、「市民が集い創造する歴史・文化・芸術の拠点づくり」を基本理念とし、施設整備に向けた検討を行います。

主な取組の成果	平成25年度に策定された、草津市文化芸術機能等施設整備基本計画では、展示機能（芸術文化館機能）と文化財の展示収蔵機能（歴史伝統館機能）を整備することとしているが、クレアホールの県からの移管や経済的な状況等により、施設の整備には至っておらず、（仮称）市民総合交流センターに展示機能を確保できるよう調整を行うとともに、文化財等の展示収蔵機能についても検討を行った。
今後の課題	（仮称）市民総合交流センターに展示機能を確保し活用を図るとともに、文化財等の展示収蔵機能についても検討を進める必要がある。

施策3 3 学習ボランティアの育成・活用を進めます。――――――

- ◇ 「ゆうゆうびとバンク」制度の周知に努め、その活用についての見直しを進めます。

主な取組の成果	市民の学びや知識・経験を生かした社会参加を促すための学習ボランティアを育成し、広く市民の生涯学習を支援するため、「ゆうゆうびとバンク」の登録者情報をまとめた冊子を発行した。また、講師経験の少ないバンク登録者を対象とした「ゆうゆうびと講座」や、「ゆうゆうびとのつどい」を開催するなど、学習ボランティアの育成を行った。 また、「ゆうゆうびとバンク」を各地域まちづくりセンター、図書館などの市内公共機関窓口、市内幼保小中学校等、ホームページ、地域コーディネーター情報交換会等で配布・周知し、地域活動での講師として、活躍する場の提供を行った。
今後の課題	ゆうゆうびとバンク登録者の活動の活発化を図るとともに、受け手側が必要とする経験や資格などの情報の収集に努めるなどの工夫し、ゆうネットくさつサポーターや社会教育主事、中間支援組織のコーディネートのもと、受け手側の満足度を高めていく必要がある。

施策3 4 誰もが参加できる環境学習を推進します。――――――

- ◇ こどもエコクラブ活動等、学校、家庭、地域で取り組める環境学習の機会を提供します。
- ◇ 環境学習を推進する人材の育成や環境学習団体への支援と交流・連携を促進します。

主な取組の成果	市内全小中学校において、環境学習を教育課程の中に位置づけて実施した。また、地域の自然環境を体験的に学ぶ学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組など、各校の特色を踏まえた取組も進め、保護者や地域へ情報発信を行った。 こども環境会議を市長部局と教育委員会が連携して開催しており、平成30年度には、市内全20小中学校がブース出展などで参画している。
今後の課題	引き続き、各校での取組を進めながら、先進的な取組や特色のある取組についての情報発信を行い、市全体の環境学習の質の向上を図るとともに、こども環境会議を各校の環境学習の締めくくりとしての位置づけで継続していく必要がある。

イ) スポーツの振興

平成23年4月に策定したスポーツ振興計画の後期計画を検討し、一人でも多くの市民がスポーツに取り組めるよう、大学等の専門機関と連携しながら施策を展開します。また、人々に夢と感動を与える競技スポーツの推進を図ります。特に、平成36年には、滋賀県で国民体育大会が開催される予定であることから、選手やアスリートの育成、施設の整備・充実等を図ります。

施策3.5 市民の生涯スポーツ活動を支援します。

- ◆ 総合型地域スポーツクラブの育成と学校体育施設等の活用による地域スポーツ活動を推進します。

主な取組の成果	<p>総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の会員数増加に向けた活動基盤強化をはじめ、障害者スポーツの体験イベントや新規サークルの開設等に対する支援を行った。定期サークル活動の実施等を通じて、スポーツを気軽に楽しめる環境を整えることができた。</p>
今後の課題	<p>総合型地域スポーツクラブが認知度を高め、効率的・安定的な運営をされるよう、事務局体制や活動基盤強化に向けた支援を継続的に行う必要がある。</p> <p>また、学校体育施設の利用については、利用希望が輻輳している学校もある現状を踏まえて、より良い学校開放のルールを検討し、学校体育施設利用者に対して、利用にかかるルールや厳守事項の遵守について徹底していく必要がある。</p>

- ◇ 各種スポーツ大会等の充実とレクリエーションスポーツの普及や健康づくり事業の展開を図ります。

主な取組の成果	<p>スポーツ・レクリエーション祭は、各学区から多くの方に参加いただき、広く市民にスポーツに親しむ機会を創出することが出来た。また、くさつ健幸ウォークやチャレンジスポーツデー、草津市駅伝競走大会等の各種大会を開催し、市民の健康づくりを推進することができた。</p>
今後の課題	<p>市だけでなく、様々な主体によるスポーツイベントが現在実施されていることから、各事業の効果を見極めていくとともに、事業実施に当たってはより多くの市民が楽しめ、気軽に参加できる大会のあり方を検討する必要がある。</p>